

# 水道事業会計



## 議案第 15 号

### 令和 5 年度湯河原町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度湯河原町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,455 戸
(2) 年間総給水量	4,008,575 立方メートル
(3) 一日平均給水量	10,952 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業 配水管整備工事 ほか	157,500 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		478,120 千円
第 1 項 営業収益		439,710 千円
第 2 項 営業外収益		38,410 千円
	支	出
第 1 款 水道事業費用		408,500 千円
第 1 項 営業費用		362,874 千円
第 2 項 営業外費用		43,516 千円
第 3 項 予備費		2,110 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 262,858 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 13,374 千円、当年度分損益勘定留保資金 154,918 千円及び減債積立金 94,566 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		99,142 千円
第 1 項 企業債		95,000 千円
第 2 項 負担金		4,142 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		362,000 千円
第 1 項 建設改良費		157,500 千円
第 2 項 企業債償還金		203,166 千円
第 3 項 予備費		1,334 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システムソフトウェアライセンス使用料	令和6年度から 令和10年度まで	千円 2,347

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	千円 95,000	証書借入又は証券発行 事業の進捗その他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

72,118 千円

(2) 交際費

20 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,300千円と定める。

令和5年2月15日提出

湯河原町長 富田 幸宏



# 予算に関する説明書

令和5年度湯河原町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益	478,120	
1	営業収益	439,710	
	1 給 水 収 益	437,500	水道料金
	2 その他営業収益	2,210	水道メーター売却収益、検査手数料ほか
2	営業外収益	38,410	
	1 受取利息及び配当金	1	預金利息
	2 長期前受金戻入	20,415	補助金等減価償却費繰延収益化分
	3 雑 収 益	3,045	検針事務取扱手数料、土地賃貸料ほか
	4 負 担 金	8,437	真鶴町利子負担金、他会計負担金
	5 加 入 金	6,512	水道利用加入金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用	408,500	
1	営業費用	362,874	
	1 原水浄水配水及び給水費	106,344	施設の運転管理全般に関する費用
	2 総 係 費	81,097	事業活動の全般に関する費用
	3 減 価 償 却 費	169,663	有形固定資産の定額法による減価償却費
	4 資 産 減 耗 費	4,100	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	5 その他営業費用	1,670	水道メーターほか売却原価
2	営業外費用	43,516	
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	23,798	企業債利息及び一時借入金利息
	2 雑 支 出	110	不用品売却原価ほか
	3 消 費 税	19,608	
3	予備費	2,110	
	1 予 備 費	2,110	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入	99,142	
	1 企業債	95,000	
	1 企 業 債	95,000	建設改良事業債
	2 負担金	4,142	
	1 工 事 負 担 金	4,142	真鶴町工事負担金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出	362,000	
	1 建設改良費	157,500	
	1 浄水場整備工事費	28,597	遠方監視装置等整備工事ほか
	2 配水管整備工事費	79,000	配水管布設工事
	3 固定資産購入費	44,242	城堀簡易水道事業統合に係る固定資産購入 及び水質計器購入ほか
	4 メ ー タ ー 費	5,661	水道メーター
	2 企業債償還金	203,166	
	1 企 業 債 償 還 金	203,166	
	3 予備費	1,334	
	1 予 備 費	1,334	

# 令和5年度湯河原町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	58,556,496
減価償却費	169,663,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 246,340
長期前受金戻入額	△ 20,415,000
固定資産除却費	4,000,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 280,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	23,798,000
未収金の増減額 (△は増加)	850,725
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,677,352
前受金の増減額 (△は減少)	△ 10,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100,000
小計	234,338,317
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 23,798,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,541,317
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 128,580,296
無形固定資産の取得による支出	△ 16,880,000
負担金による収入	4,142,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,318,296
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	95,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 203,166,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,166,000
資金増加額	△ 38,942,979
資金期首残高	401,231,344
資金期末残高	362,288,365

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(2) 7	3,718	32,168	20,368	56,254	15,864	72,118
前 年 度	1	(2) 7	3,568	30,541	17,451	51,560	14,947	66,507
比 較	0	(0) 0	150	1,627	2,917	4,694	917	5,611

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当	期末手当
	本年度	1,127	51	432	120	1,600	9,683
	前年度	902	51	612	202	1,500	8,950
	比 較	225	0	△ 180	△ 82	100	733
	区分	勤勉手当	住居手当	宿日直 手 当	児童手当	地域手当	
	本年度	4,890	1,332	0	120	1,013	
	前年度	4,184	930	0	120	0	
	比 較	706	402	0	0	1,013	

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	7	32,168	19,624	51,792	15,416	67,208
前 年 度	1	7	30,541	16,737	47,278	14,470	61,748
比 較	0	0	1,627	2,887	4,514	946	5,460

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当	期末手当
	本年度	1,127	51	432	120	1,600	8,939
	前年度	902	51	612	202	1,500	8,236
	比 較	225	0	△ 180	△ 82	100	703
	区分	勤勉手当	住居手当	宿日直 手 当	児童手当	地域手当	
	本年度	4,890	1,332	0	120	1,013	
	前年度	4,184	930	0	120	0	
	比 較	706	402	0	0	1,013	

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(2) 0	3,718	0	744	4,462	448	4,910
前 年 度	—	(2) 0	3,568	0	714	4,282	477	4,759
比 較	—	(0) 0	150	0	30	180	△ 29	151

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当
	本年度	0	744
	前年度	0	714
	比 較	0	30

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																		
給料	1,627	給与改定に伴う増減分	79	給与改定の状況 給料の平均改定率(令和4年4月) 前年度改定なし 給料の平均改定率(令和5年4月) 本年度 行一 0.3%																		
		昇給に伴う増加分	111	平均昇給率 1.72%																		
		その他の増減分	1,437	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現職</td> <td>在職する員数</td> <td>(異動職員数)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		現職	在職する員数	(異動職員数)	(計)	本年度	7人	0人	7人	7人	前年度	7人	0人	7人	7人	増減	0人	0人
	現職	在職する員数	(異動職員数)	(計)																		
本年度	7人	0人	7人	7人																		
前年度	7人	0人	7人	7人																		
増減	0人	0人	0人	0人																		
手当	2,917	給与改定に伴う増減分	470	管理職手当 225 勤勉手当 245 課長級 46,700円→58,400円 副課長級 28,400円→35,500円 年間支給月数 1.9月→2.0月																		
		その他の増減分	2,447	扶養手当 △ 180 通勤手当 △ 82 時間外勤務手当 100 期末手当 733 勤勉手当 461 住居手当 402 地域手当 1,013																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,257
	平均給与月額 (円)	359,273
	平均年齢 (歳)	41.00
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	293,443
	平均給与月額 (円)	317,858
	平均年齢 (歳)	39.08

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

## (3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級		
	2級	1	14.29
	3級	2	28.57
	4級	2	28.57
	5級	1	14.29
	6級	1	14.28
	7級		
	計	7	100.00
令和4年1月1日現在	1級	2	28.57
	2級		
	3級	1	14.29
	4級	2	28.57
	5級	1	14.29
	6級	1	14.28
	7級		
	計	7	100.00

## (級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
1級	主事補の職務
2級	主事の職務
3級	主任主事の職務
4級	係長・主査の職務
5級	副課長・主幹の職務
6級	課等の長の職務
7級	参事の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		6	6
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A)		(%)	85.71	85.71	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		6	6
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A)		(%)	85.71	85.71	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当の支給なし		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.20	2.20	4.40	あり	
前 年 度	2.15	2.15	4.30	あり	
一般会計の制度	2.20	2.20	4.40	あり	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度湯河原町水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	379,794		
(2)	その他営業収益	<u>1,191</u>	380,985	
2	営業費用			
(1)	原水浄水配水 及び給水費	92,774		
(2)	総係費	82,099		
(3)	減価償却費	171,983		
(4)	資産減耗費	6,982		
(5)	その他営業費用	<u>941</u>	<u>354,779</u>	
	営業利益			26,206
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	長期前受金戻入	21,239		
(3)	雑収益	2,927		
(4)	負担金	8,361		
(5)	加入金	<u>4,960</u>	37,488	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	26,889		
(2)	雑支出	<u>1,850</u>	<u>28,739</u>	<u>8,749</u>
	経常利益			34,955
	当年度純利益			34,955
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>34,955</u></u>

令和4年度湯河原町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		468,520,861		
イ 建物	188,524,707			
減価償却累計額	△ 56,050,732	132,473,975		
ウ 構築物	6,983,288,166			
減価償却累計額	△ 4,470,420,548	2,512,867,618		
エ 機械及び装置	1,412,061,798			
減価償却累計額	△ 839,732,858	572,328,940		
オ 車両運搬具	5,606,045			
減価償却累計額	△ 4,676,780	929,265		
カ 工具、器具及び備品	61,442,300			
減価償却累計額	△ 57,087,184	4,355,116		
有形固定資産合計			3,691,475,775	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		79,735		
無形固定資産合計			79,735	
(3) 投資その他の資産				
ア その他投資		30,200		
投資その他の資産合計			30,200	
固定資産合計				3,691,585,710
2 流動資産				
(1) 現金預金			401,231,344	
(2) 未収金		38,105,791		
貸倒引当金		△ 2,075,820	36,029,971	
(3) 貯蔵品			3,911,725	
流動資産合計				441,173,040
資産合計				<u>4,132,758,750</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,621,418,996		
企業債合計			1,621,418,996	
(2) 引当金				
ア 特別修繕引当金		5,100,000		
引当金合計			5,100,000	
固定負債合計				1,626,518,996
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		204,018,253		
企業債合計			204,018,253	
(2) 未払金			44,164,681	
(3) 前受金			18,964	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		5,666,000		
引当金合計			5,666,000	
流動負債合計				253,867,898
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,340,455,207	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 972,899,117	
繰延収益合計				367,556,090
負債合計				<u>2,247,942,984</u>

資本の部

(単位 円)

6 資本金				901,482,460
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 寄附金		5,050,000		
イ 工事負担金		524,986,262		
資本剰余金合計			530,036,262	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		198,657,940		
イ 利益積立金		219,683,995		
ウ 当年度未処分利益剰余金				
(イ) 当年度純利益		34,955,109		
利益剰余金合計			453,297,044	
剰余金合計				983,333,306
資本合計				<u>1,884,815,766</u>
負債資本合計				<u>4,132,758,750</u>

令和5年度湯河原町水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		473,247,861		
イ 建物	188,524,707			
減価償却累計額	△ 59,194,732		129,329,975	
ウ 構築物	7,056,561,707			
減価償却累計額	△ 4,586,388,548		2,470,173,159	
エ 機械及び装置	1,458,641,961			
減価償却累計額	△ 889,774,858		568,867,103	
オ 車両運搬具	5,606,045			
減価償却累計額	△ 4,874,780		731,265	
カ 工具、器具及び備品	61,442,300			
減価償却累計額	△ 57,398,184		4,044,116	
有形固定資産合計			3,646,393,479	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		79,735		
イ 営業権		16,880,000		
無形固定資産合計			16,959,735	
(3) 投資その他の資産				
ア その他投資		30,200		
投資その他の資産合計			30,200	
固定資産合計				3,663,383,414
2 流動資産				
(1) 現金預金			362,288,365	
(2) 未収金		37,255,066		
貸倒引当金		△ 1,829,480		
(3) 貯蔵品			35,425,586	
流動資産合計			3,811,725	
資産合計				401,525,676
				<u>4,064,909,090</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,519,586,445			
企業債合計		1,519,586,445		
(2) 引当金				
ア 特別修繕引当金	5,100,000			
引当金合計		5,100,000		
固定負債合計			1,524,686,445	
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	197,684,804			
企業債合計		197,684,804		
(2) 未払金		42,487,329		
(3) 前受金		8,752		
(4) 引当金				
ア 賞与引当金	5,386,000			
引当金合計		5,386,000		
流動負債合計			245,566,885	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		1,344,597,615		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 993,314,117		
繰延収益合計			351,283,498	
負債合計			<u>2,121,536,828</u>	

資本の部

(単位 円)

6 資本金				901,482,460
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 寄附金	5,050,000			
イ 工事負担金	524,986,262			
資本剰余金合計		530,036,262		
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金	198,657,940			
イ 利益積立金	219,683,995			
ウ 当年度未処分利益剰余金				
(ア) 繰越利益剰余金	34,955,109			
(イ) 当年度純利益	58,556,496			
利益剰余金合計		511,853,540		
剰余金合計			1,041,889,802	
資本合計			<u>1,943,372,262</u>	
負債資本合計			<u>4,064,909,090</u>	

令和5年度湯河原町水道事業会計予算実施計画内訳書（参考資料）

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	水道事業収益	478,120	457,000	21,120
1	営業収益	439,710	419,054	20,656
	1 給水収益	437,500	417,774	19,726
	2 その他営業収益	2,210	1,280	930
2	営業外収益	38,410	37,946	464
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 長期前受金戻入	20,415	21,239	△ 824
	3 雑収益	3,045	3,056	△ 11
	4 負担金	8,437	8,194	243
	5 加入金	6,512	5,456	1,056

(単位 千円)

節		説明
区 分	金 額	
水道料金	437,500	湯河原町 381,136 真鶴町 56,364
材料売却収益	1,726	水道メーターほか売却代金
手数料	415	設計審査及び工事検査手数料ほか
雑収益	69	
預金利息	1	
長期前受金戻入	20,415	補助金等減価償却費繰延収益化分
不用品 売却収益	5	
その他雑収益	3,040	検針事務取扱手数料 2,233 土地賃貸料 807
負担金	8,437	真鶴町利子負担金 139 他会計負担金 8,298
水道利用 加入金	6,512	

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	水道事業費用	408,500	396,000	12,500
	1 営業費用	362,874	343,641	19,233
	1 原水浄水配水 及び給水費	106,344	90,374	15,970

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
給料	7,526	一般職 2人
手当	3,245	扶養手当 198 時間外勤務手当 700 期末手当 1,088 勤勉手当 907 児童手当 120 地域手当 232
賞与引当金 繰入額	1,147	賞与引当金分
法定福利費	3,102	市町村職員共済組合負担金 2,028 旧恩給組合負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 19 市町村職員退職手当組合負担金 1,054
被服費	20	作業服ほか
備消耗品費	481	応急給水ポリ袋 180 施設用品費ほか 301
燃料費	420	車両燃料費 345 送水ポンプオイル費ほか 75
光熱水費	1,701	浄水場・配水池電気使用料ほか
印刷製本費	4	図面焼付費ほか
通信運搬費	2,392	専用回線使用料 2,120 電話料金ほか 272
委託料	37,616	送水ポンプ保守点検委託料 308 水質検査委託料 3,292 残留塩素測定委託料 173 電気設備保守点検委託料 469 水位調整弁保守点検委託料 1,320 減圧弁・緊急遮断弁保守点検委託料 1,947 細菌培養検査委託料 40 流量計保守点検委託料 600 急速ろ過機保守点検委託料 3,850 浄水池・配水池清掃委託料 2,200 年末年始等待機委託料 165

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	2 総 係 費	81,097	73,352	7,745

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		遠方監視装置等計装盤保守点検委託料 5,390 漏水調査委託料 550 水道施設台帳システム保守委託料ほか 1,108 浄化槽清掃委託料 32 水道メーター取替委託料 6,778 草刈委託料 688 薬品注入ポンプ点検調整委託料 682 耐震診断(簡易診断)・耐震化優先度評価業務委託料 6,754 その他委託料 1,270
手数料	51	浄化槽検査手数料 6 その他手数料 45
賃借料	3,682	施設土地借上料 671 町道・水路占用料 2,853 電線施設共架料 8 その他借上料 150
修繕費	11,850	車両修繕費 400 送配水管修繕費 5,500 施設修繕費 5,500 その他修繕費 450
路面復旧費	200	
動力費	25,777	送水ポンプほか電気使用料
薬品費	6,803	次亜塩素酸ナトリウム 3,651 ポリ塩化アルミニウム 3,102 苛性ソーダほか 50
材料費	200	送配水管修繕用材料
補償金	10	事故等補償金
食糧費	10	夜間作業賄費ほか
保険料	80	自動車損害共済基金分担金(3台)ほか
公課費	27	自動車重量税ほか
給料	24,642	特別職 1人 一般職 5人
手当	12,597	扶養手当 234 時間外勤務手当 900 管理職手当 1,127

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減

(単位 千円)

節		区	分	金	額	説	明
						期 末 手 当	4,872
						勤 勉 手 当	2,436
						通 勤 手 当	120
						管理職員特別勤務手当	51
						住 居 手 当	1,332
						地 域 手 当	781
						会計年度任用職員期末手当	744
賞 与 引 当 金				4,239		賞 与 引 当 金 分	
繰 入 額							
報 酬				3,718		会計年度任用職員報酬	
法 定 福 利 費				11,902		市町村職員共済組合負担金	7,125
						旧恩給組合負担金	2
						地方公務員災害補償基金負担金	60
						市町村職員退職手当組合負担金	4,267
						会計年度任用職員社会保険料	277
						会計年度任用職員雇用保険料	32
						会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金	139
旅 費				79		普 通 旅 費	69
						費 用 弁 償	10
被 服 費				20		作 業 服 ほか	
備 消 耗 品 費				220		事 務 用 品 費	
燃 料 費				125		車 両 燃 料 費	
印 刷 製 本 費				248		帳票等諸用紙印刷費	
通 信 運 搬 費				2,153		郵 便 料 金	
委 託 料				13,021		検針業務委託料	12,050
						設計積算用ソフト保守委託料	53
						公営企業会計システム保守委託料	170
						公営企業会計システム改修委託料	528
						債権回収業務委託料	220
手 数 料				3,374		口座振替手数料ほか	
賃 借 料				455		設計積算用ソフト借上料	194
						公営企業会計システムソフトウェアライセンス	
						使用料	261
修 繕 費				70		車両修繕費ほか	

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	3 減価償却費	169,663	171,983	△ 2,320
	4 資産減耗費	4,100	6,982	△ 2,882
	5 その他 営業費用	1,670	950	720
2	営業外費用	43,516	50,609	△ 7,093
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	23,798	26,889	△ 3,091
	2 雑支出	110	110	0
	3 消費税	19,608	23,610	△ 4,002
3	予備費	2,110	1,750	360
	1 予備費	2,110	1,750	360

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
研	修 費	70	水道事業技術研修費ほか
食	糧 費	20	会議等食糧費
交	際 費	20	事業交際費
負	担 金	3,079	日本水道協会会費及びその他負担金 273 かながわ電子入札共同システム運営費負担金 150 町村情報システム運営費負担金 2,118 一般会計負担金 538
保	險 料	675	上水道施設保険料 359 建物災害共済基金分担金 282 自動車損害共済基金分担金(1台)ほか 34
公	課 費	15	国・県道占用事務手数料
貸	倒引当金	300	貸倒引当金分
繰	入 額		
雑	費	55	新聞購読料ほか
有	形固定資産 減価償却費	169,663	建物減価償却費 3,144 構築物減価償却費 115,968 機械及び装置減価償却費 50,042 車両運搬具減価償却費 198 工具、器具及び備品減価償却費 311
固	定資産 除却費	4,000	配水管等除却費
た	な卸資産 減耗費	100	貯蔵品減耗費
材	料売却原価	1,570	水道メーターほか売却費
雑	支 出	100	
企	業債利息	23,788	
一	時借入金 利 息	10	
不	用 品 売却原価	10	
そ	の他雑支出	100	
消	費 税	19,608	消費税及び地方消費税

資本的收入及び支出

収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本的收入	99,142	86,442	12,700
	1 企業債	95,000	82,300	12,700
	1 企業債	95,000	82,300	12,700
	2 負担金	4,142	4,142	0
	1 工事負担金	4,142	4,142	0

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本的支出	362,000	320,000	42,000
	1 建設改良費	157,500	110,250	47,250
	1 浄水場整備 工事費	28,597	8,590	20,007
	2 配水管整備 工事費	79,000	82,000	△ 3,000
	3 固定資産 購入費	44,242	14,025	30,217
	4 メーター費	5,661	5,635	26
	2 企業債償還金	203,166	208,724	△ 5,558
	1 企業債償還金	203,166	208,724	△ 5,558
	3 予備費	1,334	1,026	308
	1 予備費	1,334	1,026	308

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	95,000	建設改良事業債
工事負担金	4,142	真鶴町工事負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
工事請負費	28,597	遠方監視装置等整備工事ほか
工事請負費	79,000	配水管布設工事
土地購入費	4,727	城堀簡易水道事業統合に係る土地購入
構築物購入費	2,333	城堀簡易水道事業統合に係る構築物購入
機械及び装置 購入費	18,614	城堀簡易水道事業統合に係る機械及び装置 並びに水質計器購入ほか
営業権購入費	18,568	城堀簡易水道事業統合に係る営業権購入
メーター費	5,661	水道メーター
企業債償還金	203,166	元金償還金

債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
検針業務委託料	32,250	令和3年度 ～ 令和4年度	21,500
検針業務委託料 (令和4年度設定分)	1,300	—	—
城堀簡易水道事業譲渡譲受価額	32,603	—	—
公営企業会計システムソフトウェア ライセンス使用料	2,347	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	水 事 業 収 益	道 内 部 留 保 資 金 等
令和5年度	10,750	10,750	
令和5年度	1,300	1,300	
令和5年度	32,603		32,603
令和6年度 ～ 令和10年度	2,347	2,347	

## 注記一覧

### I. 重要な会計指針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～17年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	2年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
営業権	5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

水道料金の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 5,597,631,102 円

2 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金 1,829,480 円が控除されている。

3 長期前受金収益化累計額 993,314,117 円